

三里地区 地区別事前復興まちづくり計画について

令和8年5月14日(木)
高知市事前復興まちづくり計画策定検討委員会

三里地区 地区別事前復興まちづくり計画について

■復興ビジョンの決定

住民の皆さまから特に支持の多かった「人と地域のつながり」と「災害への強さ」という2つの言葉を使い、復興ビジョンを次のように設定しました。

復興ビジョン

『海と大地と助け合い ^{さいがい} 災害に強く ずっと住みたいまち』

地元の産業を支え、海水浴場として親しまれる「海」と、彩り豊かな花や野菜を育む「大地」。この二つの恵みを大切にしながら、日頃の地域の「つながり」を力に変え、いざという時に「助け合う」ことで、災害に負けない強いまちをつくります。三里の良さを次の世代へつなぎ、誰もが誇りを持って「ずっと住みたい」と思える、温かい地域を目指します。

■計画案の方針と変更点

寄せられた多様な意見を踏まえ、各案の変更を行いました。

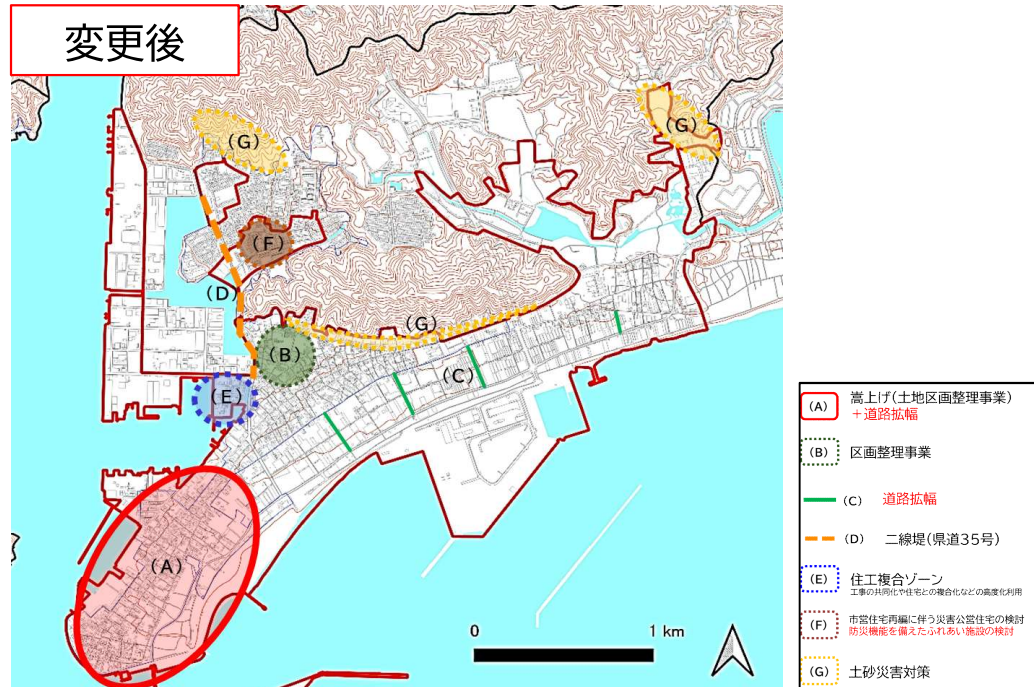
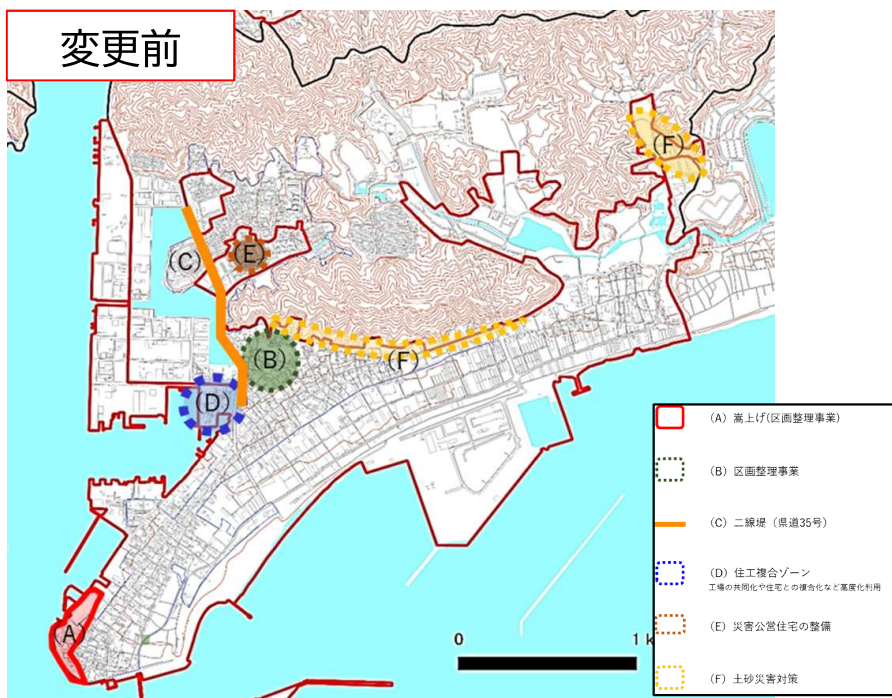
検討事項	当初案		最終案(変更の結論)
全体方針	複数案を残し並行して検討する	➡	【維持】2つの案を併記
第1案	現地嵩上げ案	➡	【変更】区画整理の範囲変更
		➡	【変更】道路の拡幅
第2案	移転対応案	➡	【変更】道路の拡幅
計画全体	ハード整備の図面主体	➡	【追加】「今後の取組」の明記

住民意見と対応方針

■ 計画変更の根拠となった住民意見と市の対応方針

分野	住民からの主な意見(抜粋・要約)	市の判断	最終案への対応 (具体的な結果)
方針	<ul style="list-style-type: none"> ・今の場所に残りたい ・安全な高台へ移転したい 	住民の意向が多様であり、複数の選択肢を残す必要があると判断	【維持】 第1案と第2案の併記
ハード	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性を確保するために、嵩上げの範囲を広くしたい 	事業の現実性と住民合意から、範囲の最適化が必要と判断	【変更】 1案の区画整理範囲を複数検討
	<ul style="list-style-type: none"> ・移転先を千松公園や大平山など、移転元の近く、もしくは高台にしたい 	現計画の移転先は公共用地を候補地としており、建築制限のある土地や民有地は移転先にはないと判断	【維持】 移転先は当初案どおりとする
	<ul style="list-style-type: none"> ・道が狭く、避難や緊急車両が不安 	安全確保・避難機能の向上は最優先で対応すべきと判断	【変更】 主要生活道路を拡幅 ※詳細はP3・P4
ソフト	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関が少ない ・コミュニティを残したい 	ハード整備の変更だけでは解決できない重要な課題であると判断	【明記】 計画に『今後の取組』を明記

第1案 現地嵩上げ案の変更内容



<変更内容の詳細>

①種崎地区の土地区画整理の範囲について 3パターンを追加

1-B案 地区一体嵩上げ型	1-C案 浸水エリア一体嵩上げ型	1-D案 地区道路ネットワーク 形成型
種崎地区全体を一体嵩上げ案・土地区画整理	種崎地区の浸水エリア全体を一体嵩上げ・土地区画整理 地区道路のネットワーク整備	最大の津波被害想定地区の嵩上げ・土地区画整理 地区道路のネットワーク整備
嵩上げ(区画整理事業) 県道	嵩上げ(区画整理事業) 県道	嵩上げ(区画整理事業) 市道 道路整備(4m) 県道

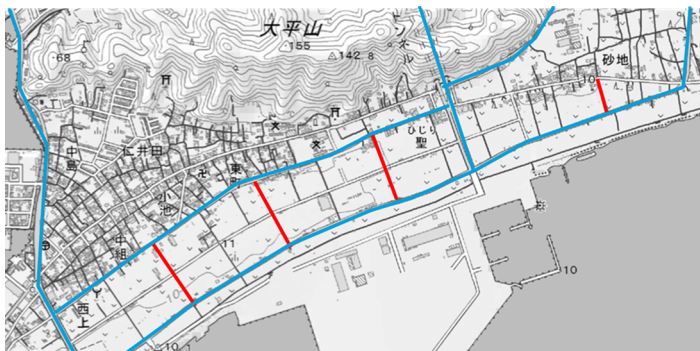
1-B案
種崎地区全域

1-C案
浸水範囲全域
+ 道路拡幅

1-D案
当初案
+ 道路拡幅

②仁井田地区の狭隘道路の拡幅(1、2案共通)

仁井田地区の南北の市道(現況幅2m)を4m以上に拡幅

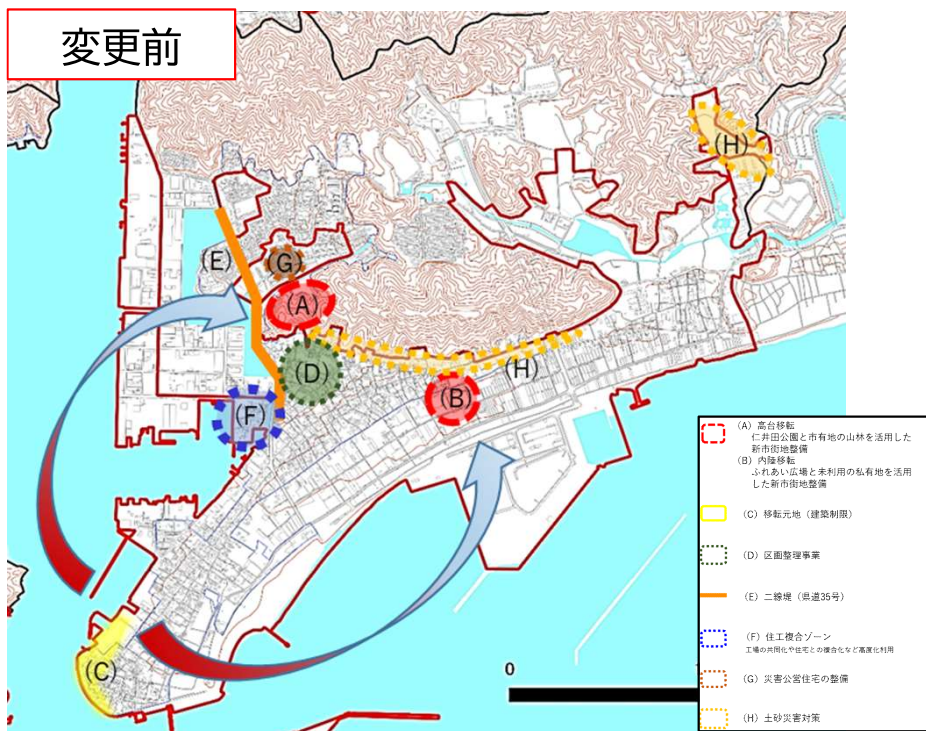


③十津地区のふれあい施設の検討(1、2案共通)

十津地区に地域がつながるふれあい施設がないという意見が多かったため、市営住宅再編に伴う災害公営住宅と共に、**防災機能を備えたふれあい施設の検討**を追加



第2案 移転対応案の変更内容



<変更内容の詳細>

①狭隘道路の拡幅

第1案(前ページ)と共通



②移転先の検討

同地域に移転したいという意見が多かったため、**空き地、空家を利用した浸水エリア外(地域内)への移転の検討**を追加

【第1案と第2案の特徴(比較)】

復興パターン	1案 現地再建案		2案 移転対応案	
	(変更前)	(変更後)	(変更前)	(変更後)
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・住み続けられる復興を基本とするコミュニティの維持 ➔複数の高上げ案により、利便性が良く、津波安全性の高い住宅地を復興 		<ul style="list-style-type: none"> ・種崎地区の甚大な被害が想定される箇所の移転によるコミュニティの維持 (移転先は仁井田公園周辺と三里中学校周辺、同地域内の空家、空地を想定) 	
事業期間	△ (被災から7~8年)	△ (被災から7~10年)	○ (住宅建設着手まで被災から4~5年)	○ (住宅建設着手まで被災から4~5年)
事業費	約320億円	約325~705億円	約270億円	約285億円

■ 最終計画案に対する主な住民意見

意見項目	住民意見
第1案:現地嵩上げ案	<ul style="list-style-type: none">・B案は一番安全だが、復興に時間がかかりすぎる・C案は道路整備と浸水被害を守れるのでよい・D案は復興期間が一番短いのでいいと思う
第2案:移転対応案	<ul style="list-style-type: none">・少しでも安全なところに移転した方がいいと思う・公共交通機関など生活の利便性が悪くなるのではないか
・道路拡幅について	<ul style="list-style-type: none">・三里地区は、道が狭いので、道路拡幅は良いと思う・拡幅する道路に面した地権者に土地を提供してもらうため、賛否がわかれるのではないか
・その他意見	<ul style="list-style-type: none">・二線堤によって近隣の分断や利便性が悪くなるのではないか・地域住民の意向も含めて、予算(身の丈)にあった復興をすることが大事・災害が起きる前からできることは整備しておく必要があるのではないか

今後の取組について

本計画には、復興パターンに加え、住民から寄せられた意見を踏まえ、復興基本方針の基本理念と復興に向けた取組に基づいて、住民と行政が連携して速やかな復興に向けて取り組みます。

●速やかな復興のための準備や取組

住民と行政が連携して速やかな復興に向けて、準備や取組を進めます。

●住民の命を守り、住まい等の被害防止や低減のための備え

- ・避難訓練や避難場所・避難経路の整備、備蓄などの他、地域での助け合い体制の強化
- ・建物耐震化や感震ブレーカーなど火災対策・被災に備えた相続登記 など



■応急段階に備えて

●生活の基盤の確保のための備え

- ・仮設住宅、災害公営住宅の円滑な供給準備
- ・企業や事業活動団体のBCP(業務継続計画)の策定など、生業の再生に向けた備え



■復興期に備えて

●迅速なまちの復興のための備え

- ・事前復興まちづくり計画のブラッシュアップ、住民と高知市の共有
- ・三重防護事業など、防災基盤の整備
- ・被災時の支援制度の周知など、市民と高知市の取組の共有化

●事前復興まちづくり計画の推進

「地区別事前復興まちづくり計画」について、住民・行政の協働の取組を進めます。

■住民の取組

- ① 地域・ご近所等のつながりを深めておきましょう。
- ② 平時のまちづくりや、防災活動などを活かし、復興まちづくりを話し合える場や体制づくりにつなげていきましょう
- ③ 復興まちづくりに関する情報の把握や、研究を進めましょう



■行政の取組

- ① 地区別事前復興まちづくり計画の見直し
- ② まちづくりの検討と推進
 - 地籍調査 ○施設の更新 ○住民・職員等の意識の向上
 - 災害公営住宅
- ③ 国・高知県等との連携等



復興の迅速化・効果拡大

- ① 早期の復旧・復興事業の着手
- ② 適切な基盤整備の規模で被災地を復興
- ③ 人口流出の抑制